

SMBCグループの経営戦略

2024年9月18日

証券コード	8316
単元株数	100株
株価*	9,051円

* 2024年9月12日現在

本日のアジェンダ

I

SMBCグループの特長・強み ////////////// 3

II

SMBCグループの成長戦略 ////////////// 11

III

株主還元 ////////////// 23

ご案内 ////////////// 27

ご参考資料 ////////////// 30



I. SMBCグループの特長・強み



プロフィール

拠点

グループ全体
(海外)



38

カ国・地域

151

拠点

従業員

グループ全体



12 万人

うち海外



6 万人

2023年度業績

連結粗利益

(一般企業の売上に相当)

3兆7,388 億円

総資産

295 兆円

連結業務純益

(一般企業の営業利益に相当)

1兆5,602 億円

貸出金残高

107 兆円

親会社株主純利益

9,629 億円

預金残高

180 兆円

SMBCグループのビジネス

各業界トップクラスのグループ企業が幅広い金融サービスを提供

三井住友銀行 (SMBC)



SMBC日興証券



三井住友カード



三井住友DS アセットマネジメント



SMBC信託銀行



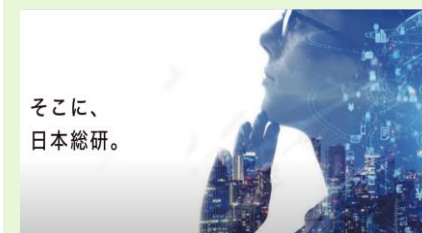
三井住友 ファイナンス&リース



SMBCコンシューマー ファイナンス



日本総合研究所



SMBCグループの特長・強み



1.

多様な収益源・安定した業績



2.

成長性



3.

資本・資産の健全性



4.

積極的な株主還元

特長・強み ①多様な収益源・安定した業績

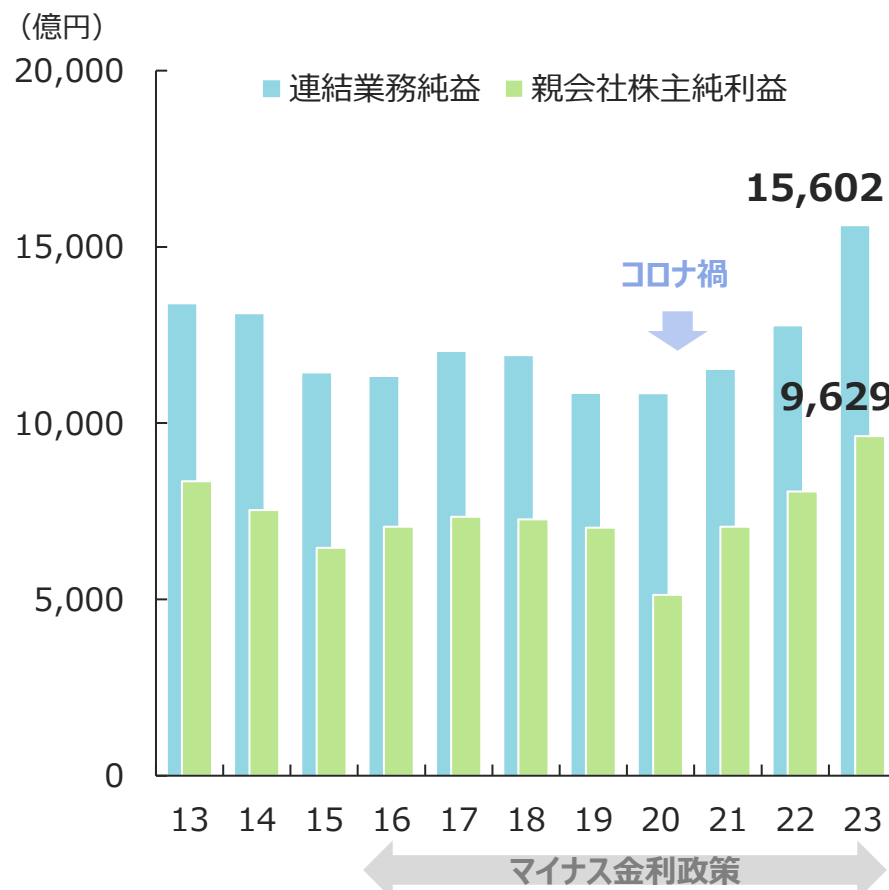
収益源の多様化に努め、厳しい環境下でも安定した業績を維持



連結粗利益の内訳

	02年度	23年度
三井住友銀行 以外の グループ会社	18% 	35%
海外ビジネス (三井住友銀行)	5% 	36%
国内貸出金・ 預金関連収益 (三井住友銀行)	35% 	13%

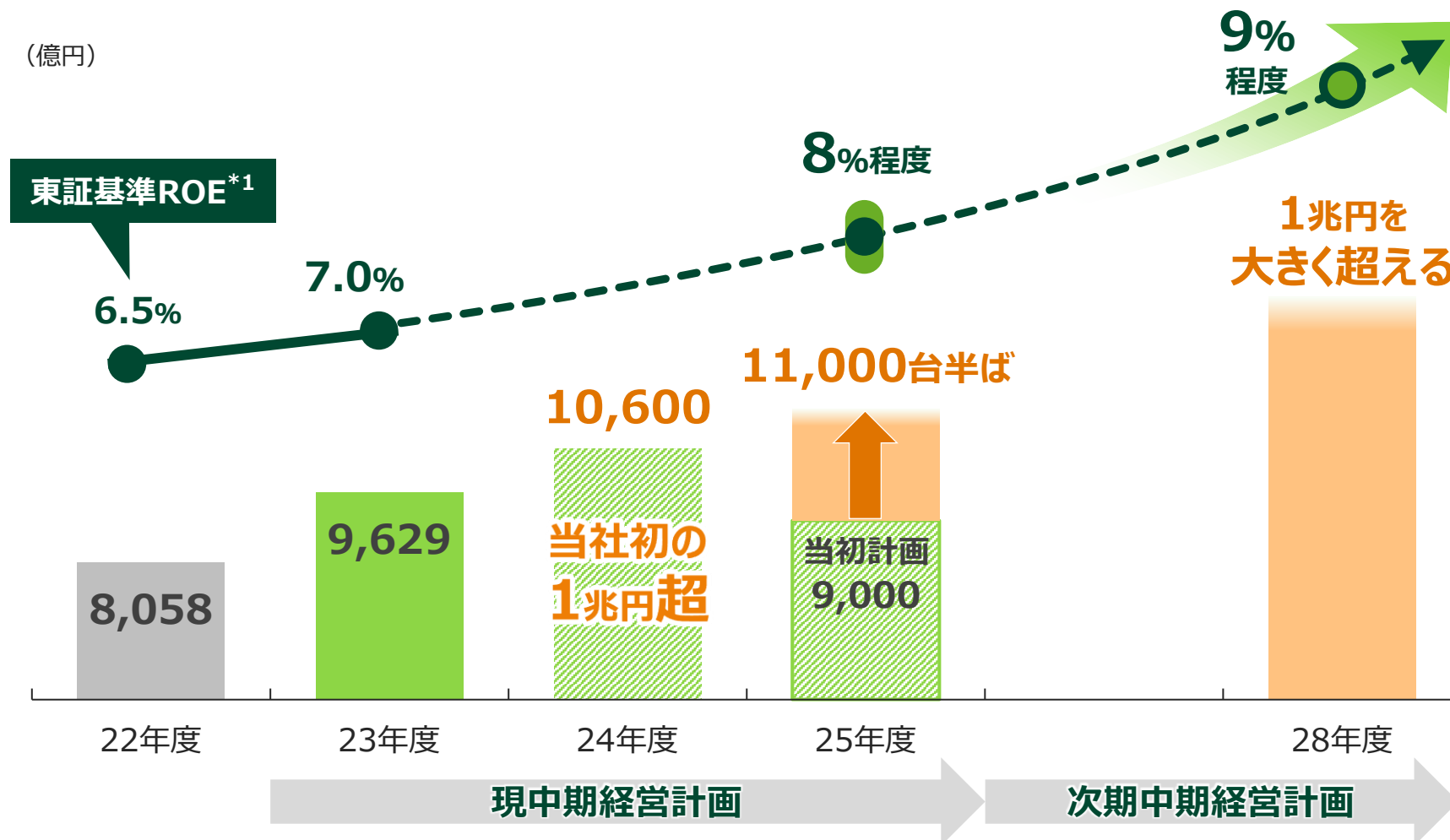
業績推移



特長・強み ②成長性

Plan for
Fulfilled Growth

事業戦略を遂行し、着実な成長を実現



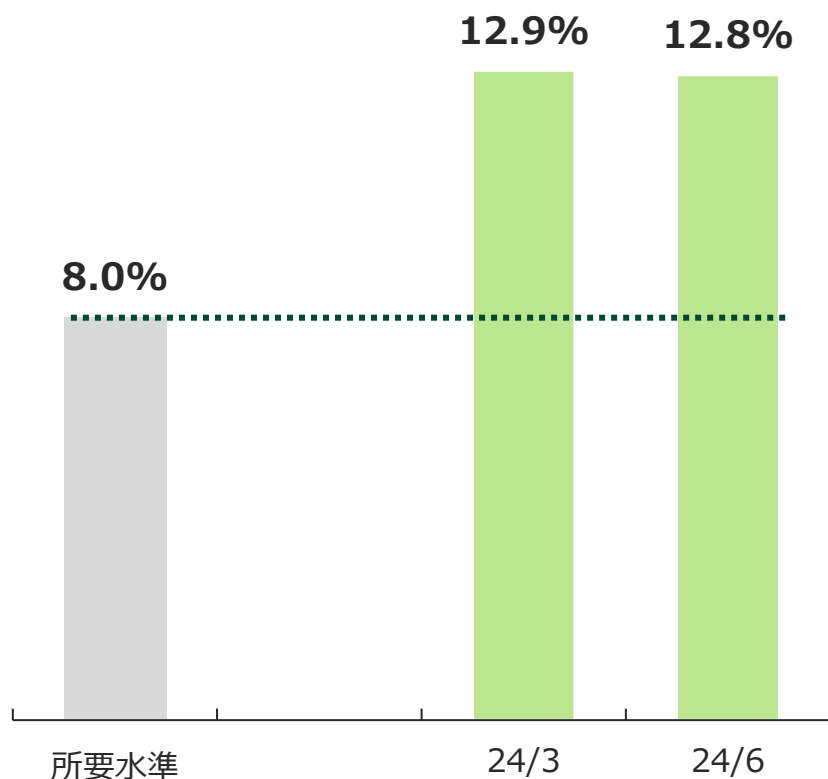
*1 親会社株主純利益 / (純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分)

特長・強み ③資本・資産の健全性

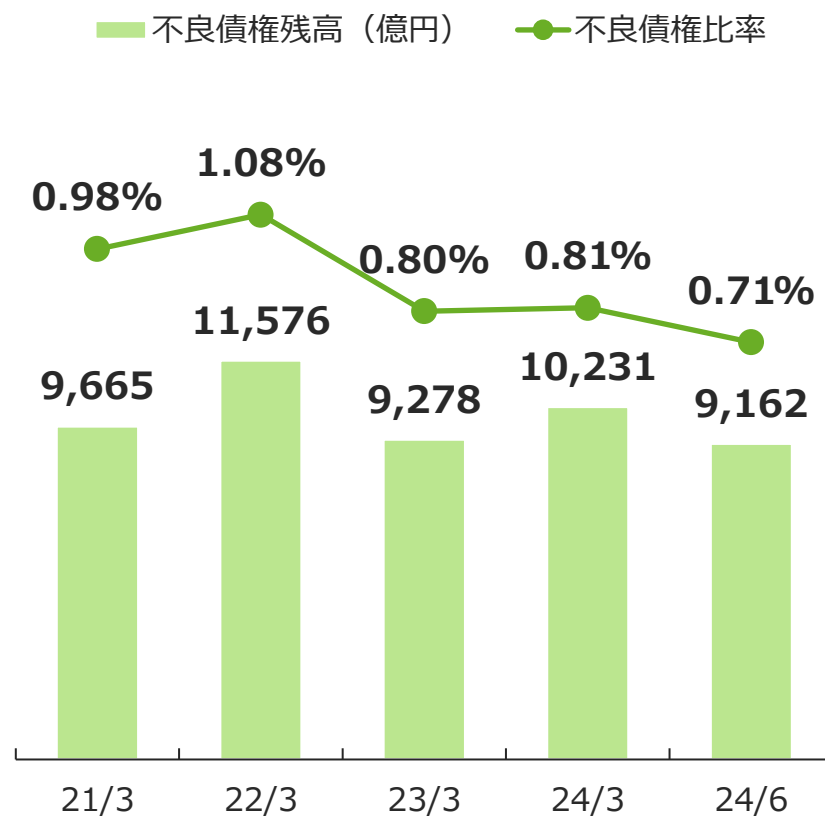
十分な自己資本、低水準の不良債権比率を維持



普通株式等Tier1比率（規制基準）



不良債権残高・比率



特長・強み ④積極的な株主還元



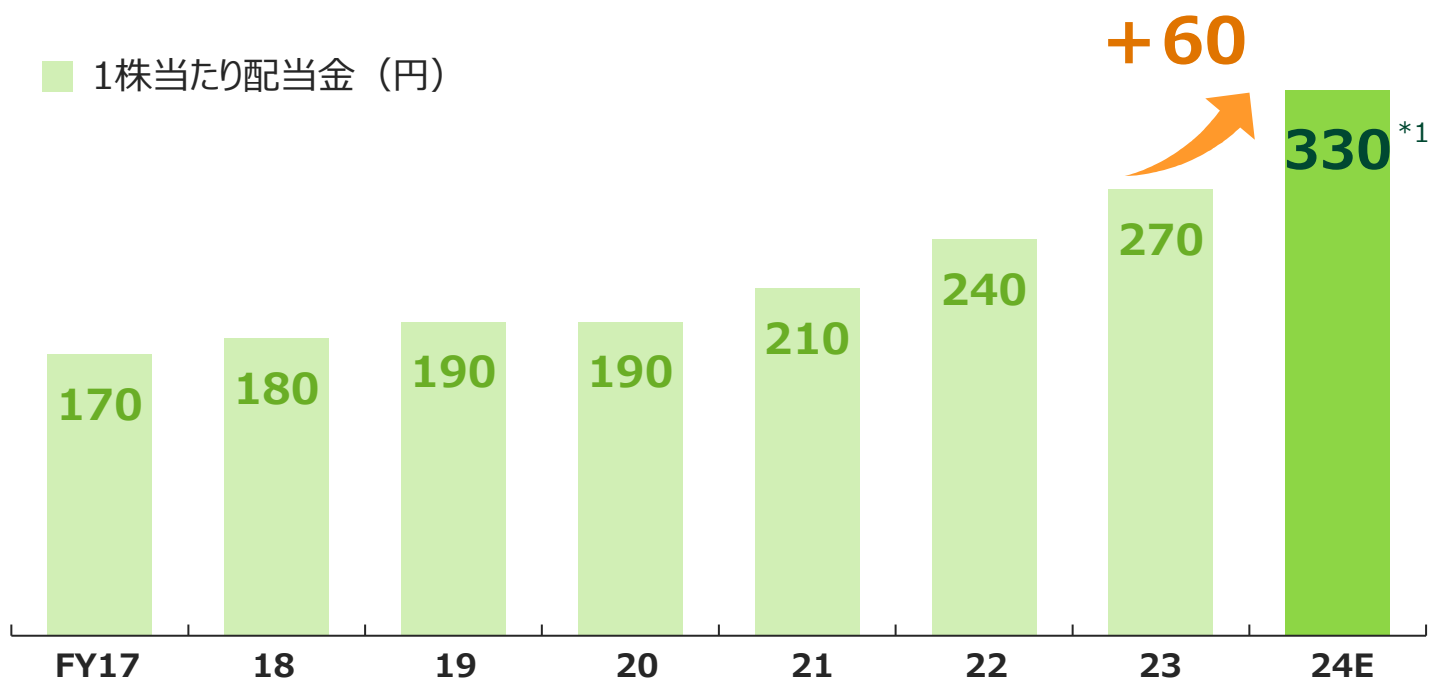
累進的配当



機動的な自己株取得



■ 1株当たり配当金（円）



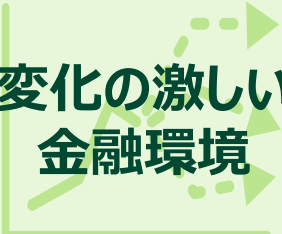
自己株取得 （億円）	-	700	1,000	-	-	1,387	2,113	1,000+α
総還元性向 （%）	33	44	51	51	41	58	59	50+α

*1 株式分割実施後の1株当たり配当は110円（効力発生日：2024年10月1日）

Ⅱ. SMBCグループの成長戦略



金融機関を取り巻く環境は劇的に変化



変化の激しい
金融環境



グローバル化の
反転・分断



社会課題の
深刻化



異業種の参入・
競争環境の激化



DXの進展



従業員の
価値観の多様化



コーポレート
ガバナンスの進展



変化に機動的に対応しつつ、
経営理念やビジョン実現に向けた前進を継続

中長期ビジョン

最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展する
グローバルソリューションプロバイダー

中期経営計画（23-25年度）

Plan for
Fulfilled Growth

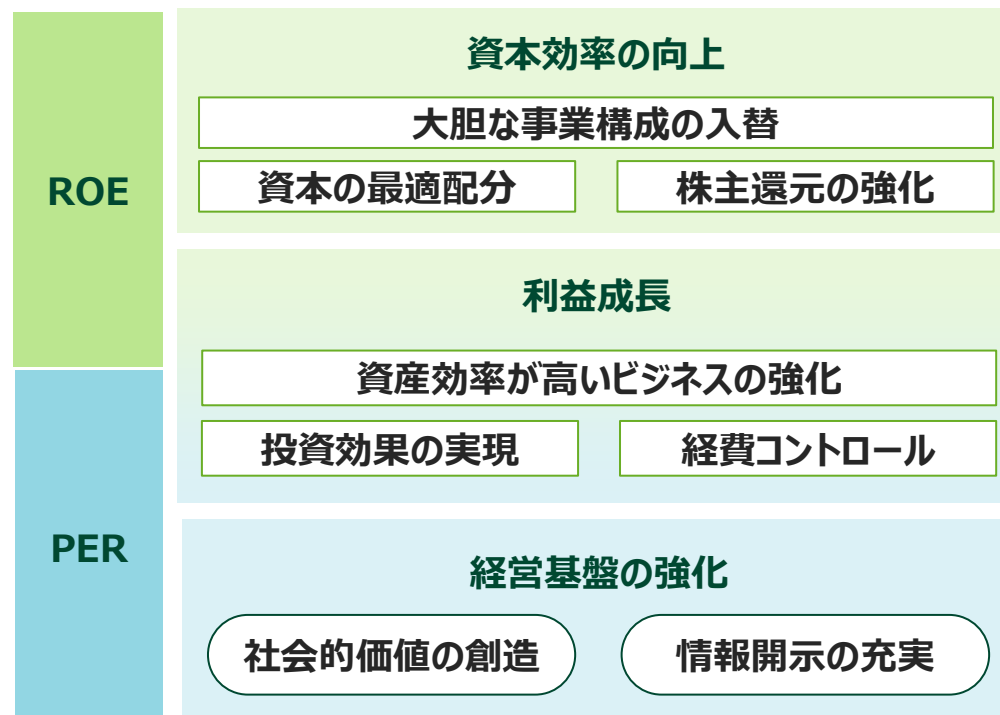
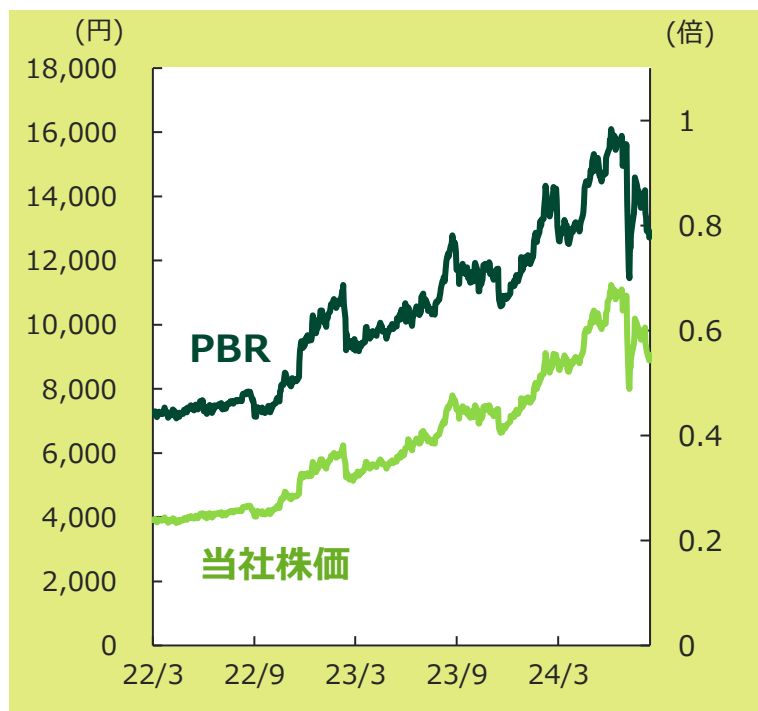


質の伴った成長

PBRは1倍近くまで改善

引き続き自己資本利益率（ROE）と株価収益率（PER）の両面からさらなる企業価値向上に取り組む

$$\begin{array}{c} \text{PBR} \\ \hline \text{株式時価総額} \\ \text{純資産} \end{array} = \begin{array}{c} \text{ROE} \\ \hline \text{当期純利益} \\ \text{純資産} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{PER} \\ \hline \text{株式時価総額} \\ \text{当期純利益} \end{array}$$



事業戦略（１）個人のお客さま向けデジタルサービス

Plan for
Fulfilled Growth

圧倒的なプラットフォームOliveを軸として、個人のお客さま向けビジネスを推進



ストア

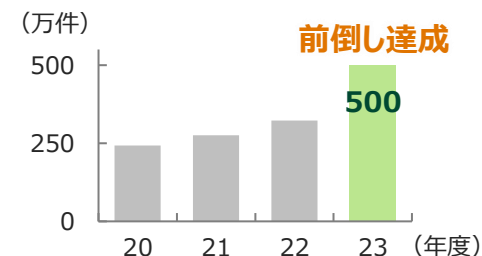
- ご来店しやすい商業施設に出店
- 平日夜間・土日に営業時間を拡大



三井住友カード

新規入会数

目標 25年度 500万件

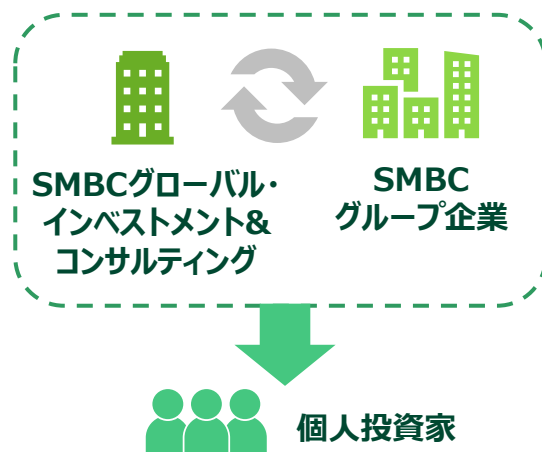


事業戦略（２）資産運用立国の実現に向けた取組

Plan for
Fulfilled Growth

お客さまの多様なニーズに寄り添いながら、
最適なプランを提供する「資産運用ソリューションプロバイダー」への飛躍を目指す

① 資産運用ビジネスの体制整備



② お客さまの資産形成を支援



③ 運用力を強化し、 お客さまに多様な商品を提供

三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

その一歩で、未来は変えられる。

④ 資産運用におけるガバナンスを強化

専門人材の招聘・育成



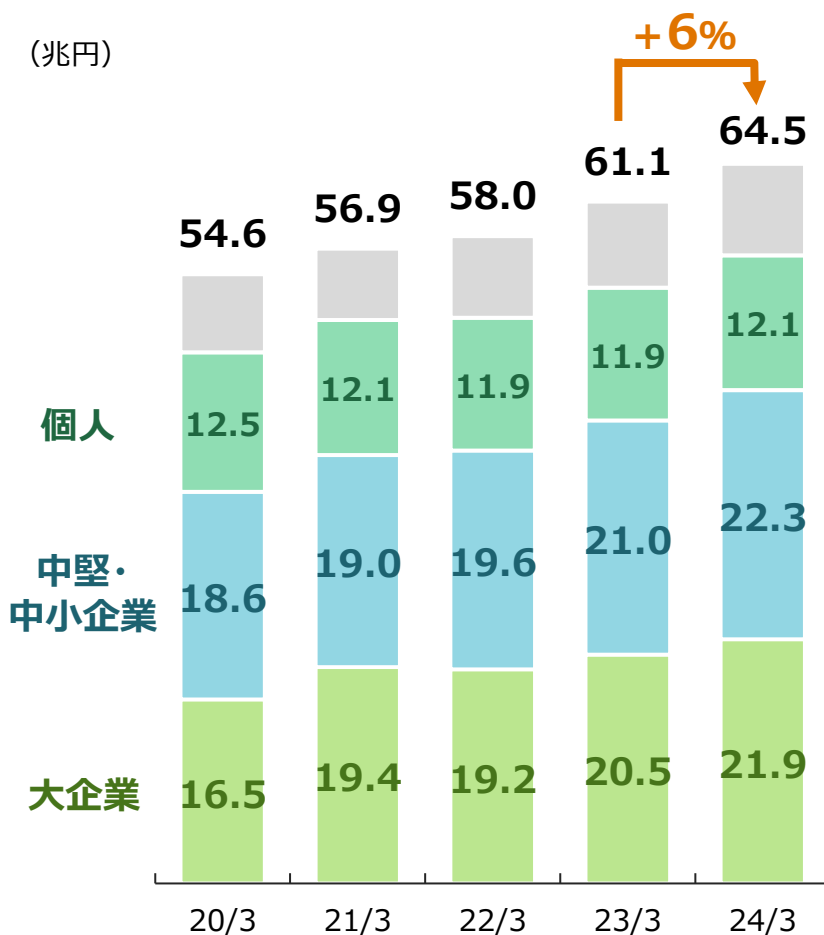
資産運用ソリューションプロバイダー

事業戦略（3）法人のお客さま向けビジネス

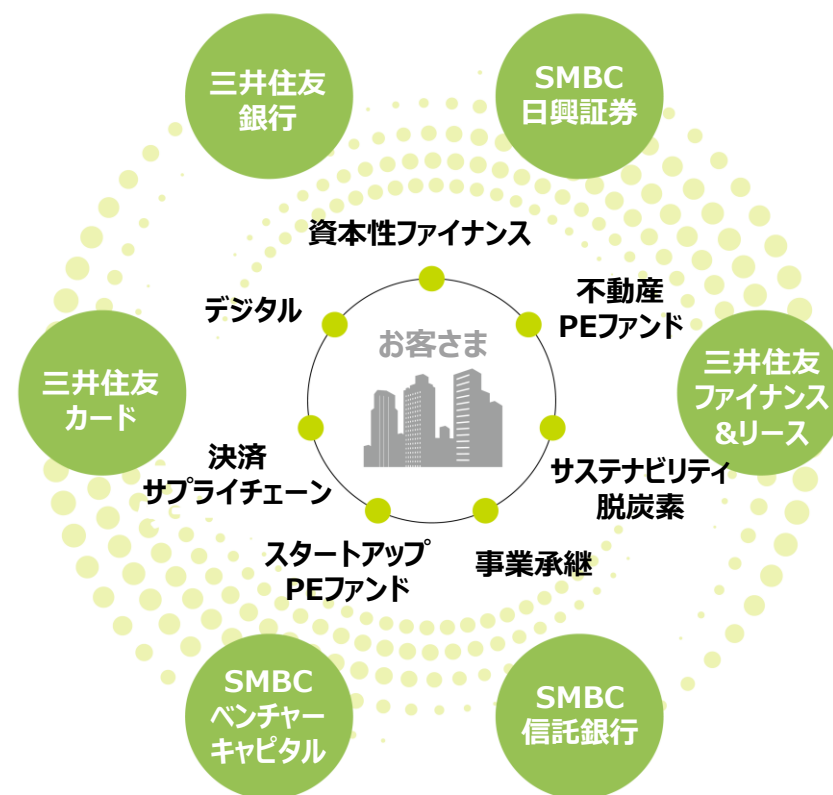
Plan for
Fulfilled Growth

付加価値の高い提案活動を通じてお客さまの資金需要に応え、貸出金残高を積上げ

国内法人向け貸出金残高（SMBC単体）*1



グループ一体でのソリューション提供



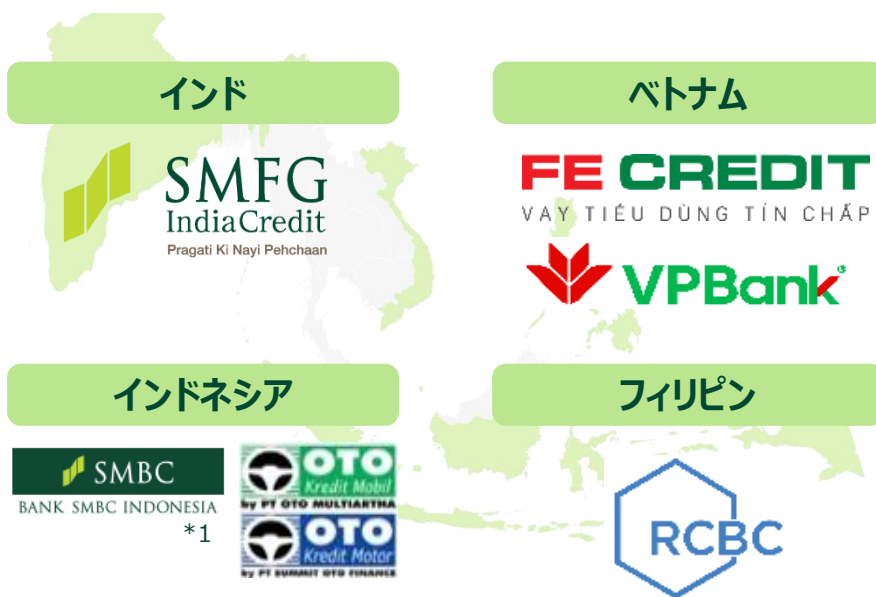
*1 内部管理ベース

事業戦略（４）海外ビジネス

Plan for
Fulfilled Growth

アジアや米国に築いた事業基盤を通じて、各国での成長機会を捕捉

アジアでのマルチフランチャイズ戦略



▶ アジアに第2、第3のSMBCグループを創る

米国でのビジネス強化

海外証券ビジネス

Jefferies

債券

株式

M&A

23年度 協働実績

案件：95件成約

収益：61百万米ドル

デジタルバンク



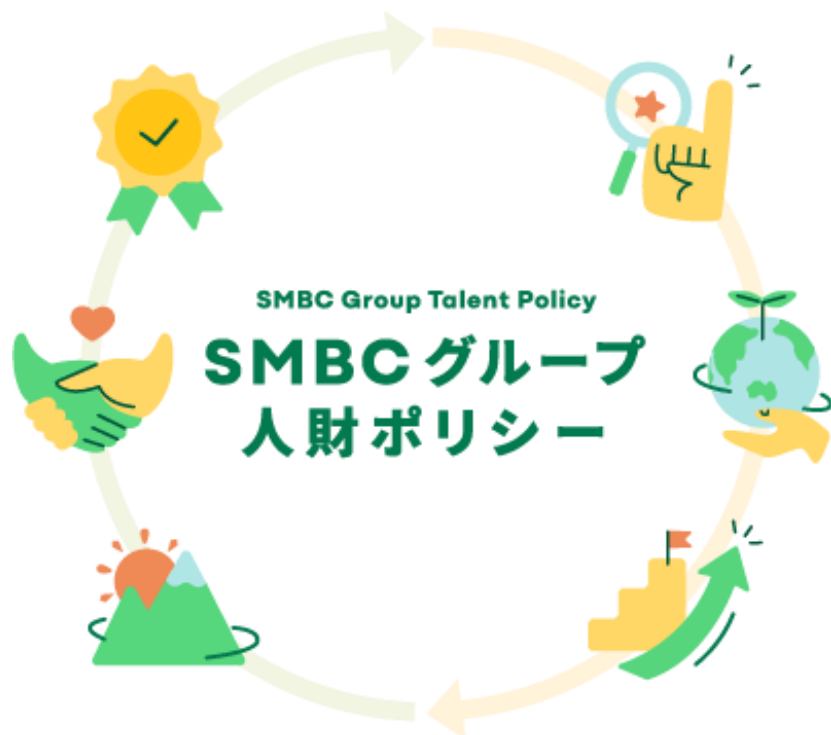
ローン残高

24年7月：10億ドル突破

預金残高

24年5月：10億ドル突破

*1 2024年8月29日付で「BTPN」より社名変更。後日、現地当局のライセンス認可取得予定



多様な社員が挑戦し続け、
働きがいを感じる職場とチームの実現

人的資本投資

● 戦略を支える人材構成の構築

● 注力分野への人材投入

注力分野	3か年投入計画	
	23年度実績	
法務・リスク管理等	+400名	+1,000名
デジタル・データ分析	+150名	+300名
海外	+50名	+100名

● 従業員の成長支援

● 社長製造業を通じた挑戦

SMBC Wevox



BPORTUS



● チーム力の最大化

● 従業員の経営参画意識の向上

CEOセミナー



従業員持株会



社会的価値の創造 (1) マテリアリティ

Plan for
Fulfilled Growth

SMBCグループとして取り組むべき5つの重点課題（マテリアリティ）を設定し、社会的価値の創造に向けた取組を推進

		KPI	FY23実績
環境 	トランジションの支援を通じた脱炭素社会の実現	サステナブルファイナンス取組額 50兆円 (20-29年度)	24兆円 (20-23年度)
	自然資本の保全・回復への貢献		
DE&I・人権 	従業員が働きがいを感じる職場の実現	エンゲージメントスコア 70 以上維持	72
	サプライチェーン全体における人権の尊重		
貧困・格差 	次世代への貧困・格差の連鎖を断つ	マイクロファイナンス提供者数 +80万人 (22年度比)	+15.3万人
	新興国における金融包摂への貢献		
少子高齢化 	人生100年時代への不安解消	AM・外貨残高 18兆円 (25年度末時点)	17兆円
	人口減少社会を支える利便性の高い基盤の構築		
日本の再成長 	企業のビジネスモデル変革支援	スタートアップ向けの投融資額 1,350億円 (23-25年度)	792億円
	イノベーション創出・新たな産業の育成		

社会的価値の創造（２）気候変動への取組

Plan for
Fulfilled Growth

温室効果ガス削減に向けた取組

2030年 ゼロ
自社の排出



多様なソリューションで
お客さまの削減をサポート

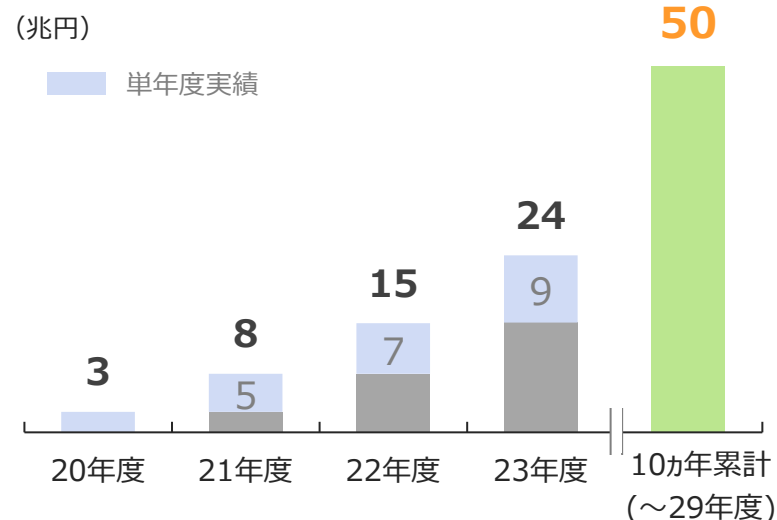


投融資先の排出
2050年 ゼロ

サステナブルビジネスの推進

サステナブルファイナンス
2030年目標

累計50兆円



温室効果ガス排出量
可視化ツール



利用企業1,900社超

社会的価値の創造（3）日本の再成長への取組

Plan for
Fulfilled Growth

お客さまの課題解決や新たな産業の育成支援を通じて、日本の再成長に貢献

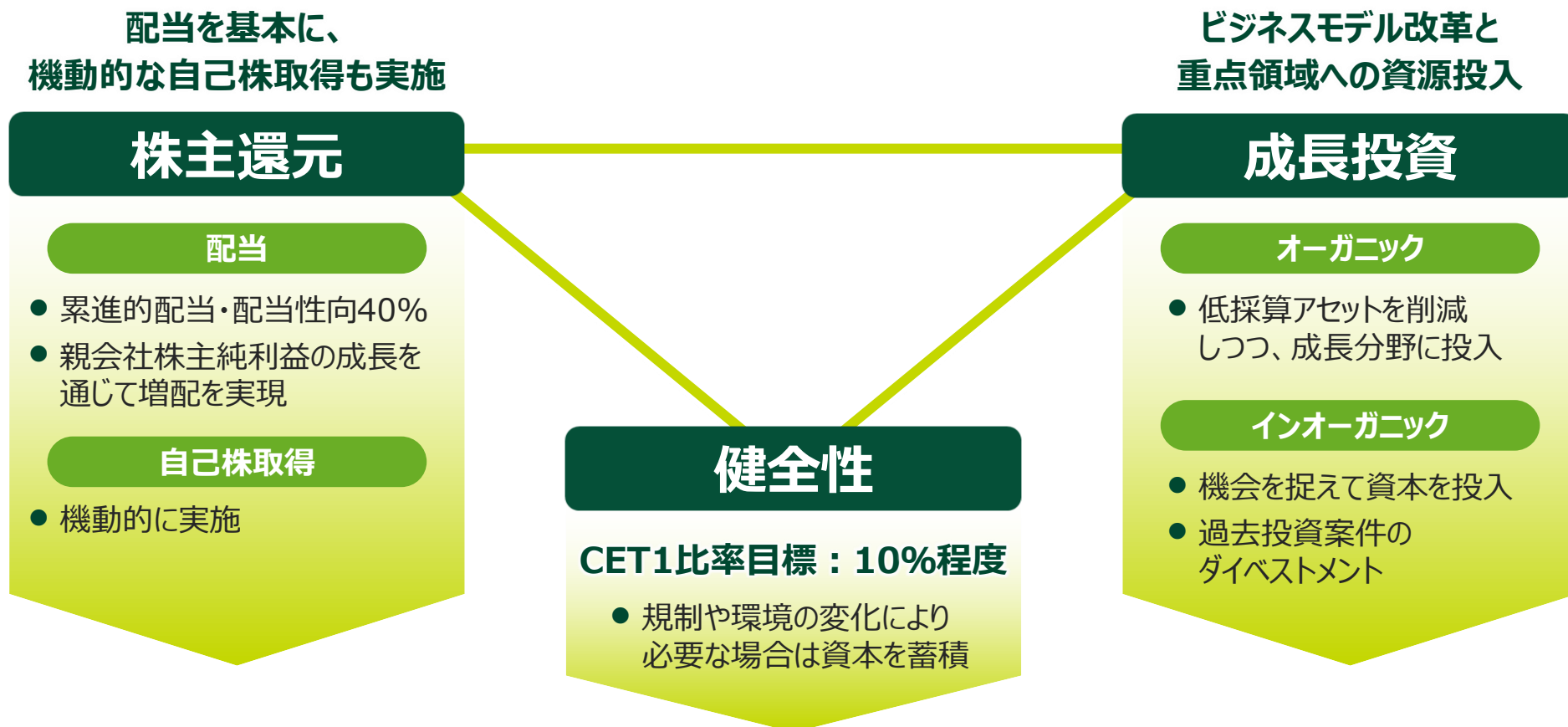


Ⅲ. 株主還元



資本政策の基本方針

健全性確保、株主還元、成長投資をバランスよく実現



質の伴った成長の実現

2024年度の株主還元策

配当は1株当たり 330円（前年比+60円）、自己株取得は1,000億円実施

また、個人投資家の皆さまが投資しやすい環境整備のため、投資単位引き下げのための株式分割を実施

	24年度（予想）	前年比
1株当たり配当	330円	+60円
配当性向	40%	+3%
自己株取得	1,000億円 + α	-
総還元性向	50% + α	-

業績進捗や資本活用状況、株価動向等踏まえ、
期中の追加実施も検討

株式分割の概要

分割割合

1 対 3

効力発生日

2024年10月1日

分割後の
1株当たり配当

110円*

* 1株当たり配当金は1/3となりますが、
所有株式数が3倍となるため、
配当金の受取総額は株式分割の前後で変動しません

最後に：社会的価値の創造に本気で取り組む

親会社株主純利益の1%程度にあたる100億円の経費枠および投資枠を設定し、社会的価値の創造に向けた取組を加速



ご案内



当社のウェブサイト①

当社ウェブサイト、個人投資家の皆さまに向けたコンテンツを掲載



個人投資家の皆さまへ

SMBCグループの特長・取組を
分かりやすくご説明しています



SMBC GROUP REPORT 2024

経営陣からのメッセージ、SMBCグループの成長戦略や従業員インタビューを掲載しております。



当社のウェブサイト②

Plan for Fulfilled Growth

中期経営計画について動画やインタビュー記事を通じて、分かりやすくご紹介しています。



SMBCグループ二十年史

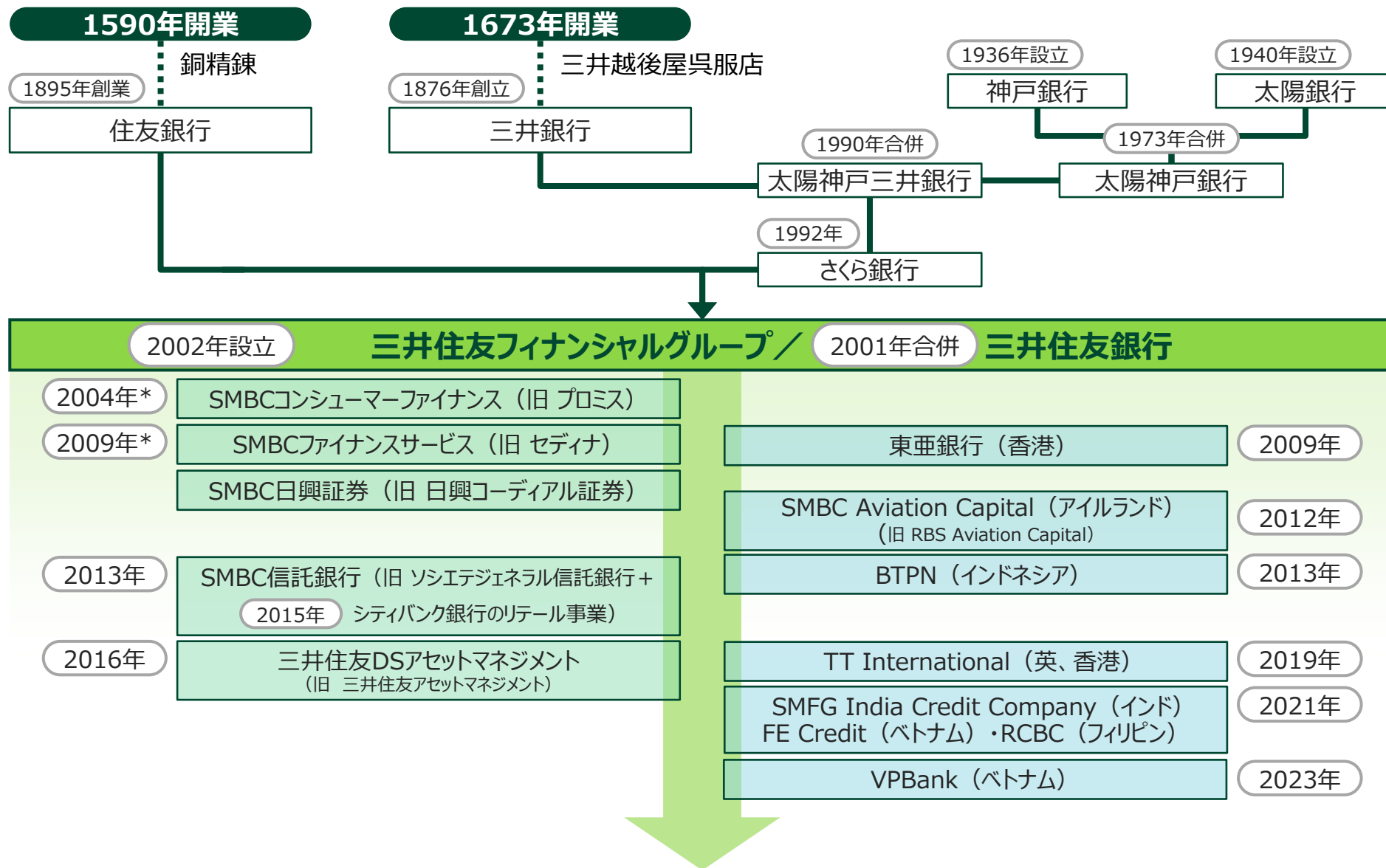
2011～2020年度のSMBCグループの歩みを記した社史です。



ご参考資料



SMBCグループの沿革



決算の概要

連結P/L

(億円)	24年度 1Q	前年 同期比	24年度 目標
連結粗利益	10,298	+1,545	
営業経費	▲5,924	▲573	
持分法投資損益	314	+145	
連結業務純益	4,688	+1,117	16,200
与信関係費用	▲292	△147	▲2,600
株式等損益	823	+411	
その他	▲11	+43	
経常利益	5,209	+1,718	15,600
親会社株主純利益	3,714	+1,233	10,600

主要グループ会社

(億円)	SMBC		SMCC		SMBC日興 ^{*2}	
業務粗利益	5,195	+962	1,362	+50	1,332	+207
経費	▲2,673	▲248	▲1,104	▲11	▲1,086	▲124
業務純益	2,522	+715	259	+37	246	+83
当期純利益	2,615	+978	71 ^{*1}	+2	201	+22

	SMBCCF		SMBC信託		三井住友DS 50%	
業務粗利益	656	+46	148	▲4	115	+19
経費	▲280	▲17	▲101	▲4	▲84	▲7
業務純益	339	+62	46	▲8	30	+12
当期純利益	83	+55	34	▲16	14	+7

(持分法適用)

	SMFL ^{*3} 50%	
業務粗利益	854	+159
経費	▲329	▲17
業務純益	560	+151
当期純利益	330	+129

(左：24年度1Q実績、右：前年同期比)

*1 SMBCFSとの合併に係る抱合せ株式消滅差益は消去(連結上は消去)

*2 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース

*3 内部管理ベース

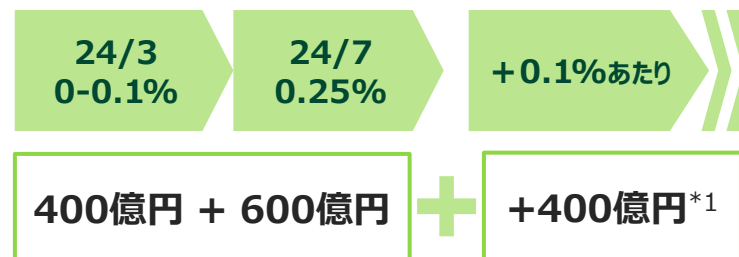
バランスシート

連結B/S (2024/6末)

(兆円)

● 日銀当座預金残高 (SMBC) 58.8兆円 (その他有価証券) ● うち株式 3.9兆円 ● うち国債 8.6兆円 ● うち外国債券 20.0兆円		総資産 302.0 現預金 77.1 貸出金 109.6 有価証券 41.3 その他資産 74.0 預金 含む 譲渡性預金 180.5 その他負債 106.4 純資産 15.1	
預貸率 60.7%			

円金利の上昇による資金利益影響 (B/S不変前提)



試算の前提

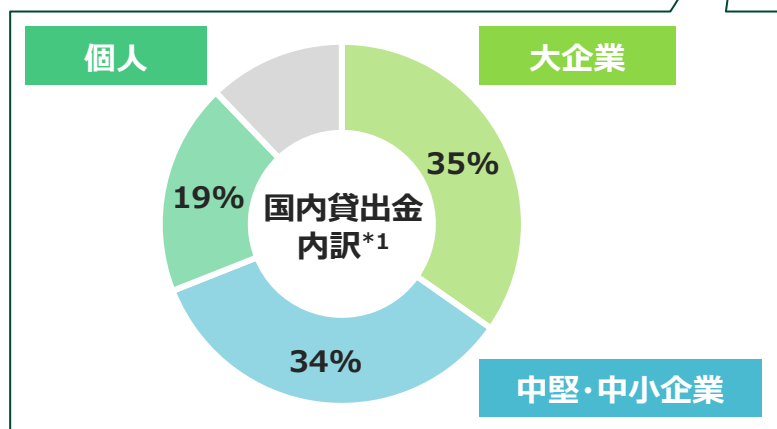
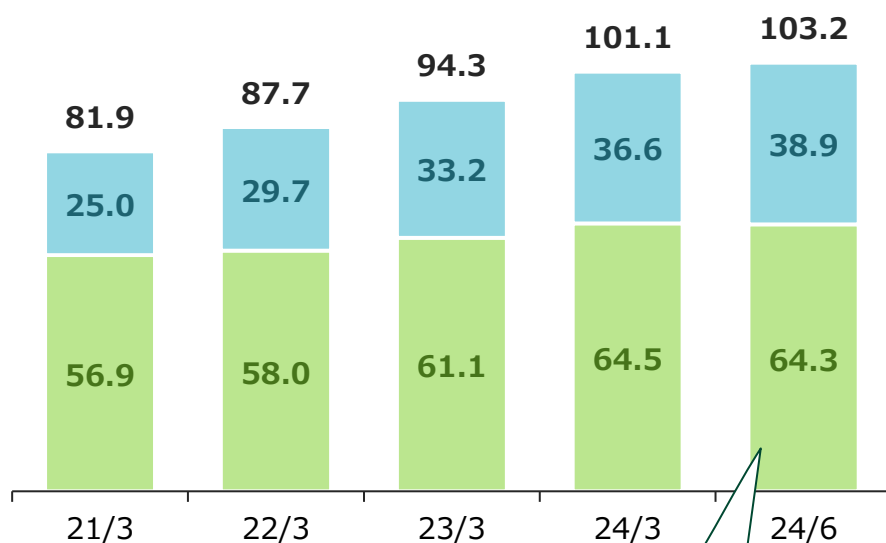
市場連動貸金	+25bps	長期・短期金利ともに+10bpsずつ上昇
短プラ連動	+15bps	
固定貸金	+15bps	
日銀当預付利	すべて25bps	
国債	+25bps	
普通預金	+10bps	
定期預金	+9bps	

*1 一定の仮定に基づいた試算。市場環境により変動

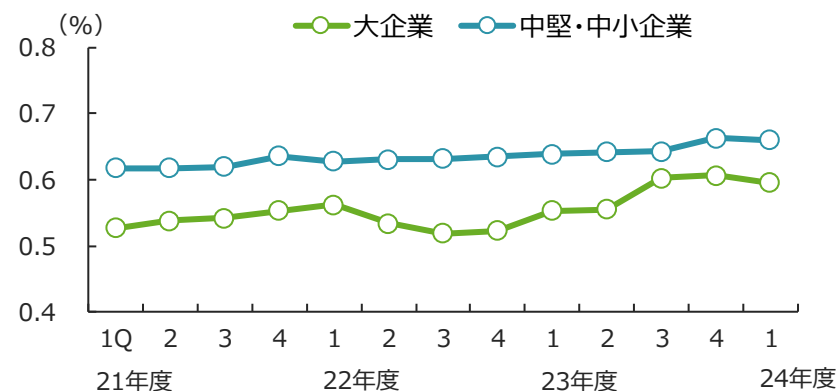
貸出金

貸出金残高（SMBC単体）*1

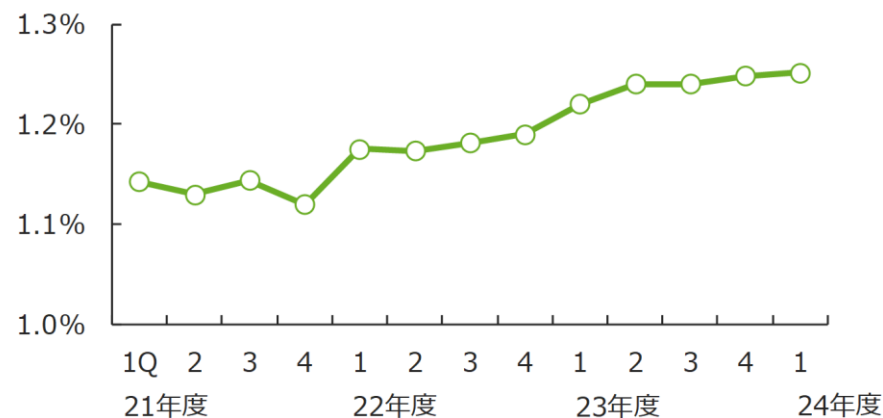
(兆円) ■ 海外店分及び特別国際金融取引勘定分 ■ 国内店分



国内法人向け貸出金スプレッド（SMBC単体）*1,2



海外貸出金スプレッド*1,3

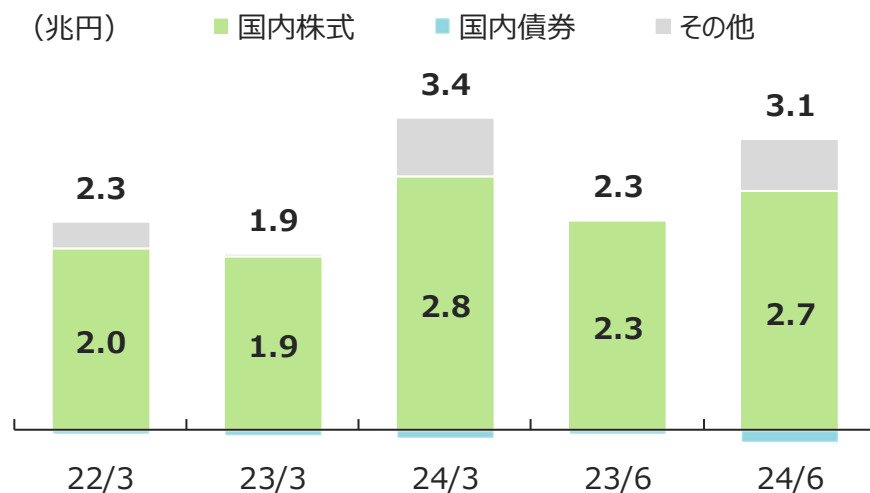


有価証券

■ 其他有価証券の内訳（連結）

(億円)	残高		評価損益	
	24/6末	24/3末比	24/6末	24/3末比
満期保有目的	2,594	+253	▲29	▲15
其他有価証券	402,013	+40,685	31,178	▲2,753
国内株式	39,411	▲1,786	26,683	▲1,687
国内債券	117,301	+9,697	▲1,389	▲388
うち 国債	86,097	+10,623	▲708	▲159
その他	245,300	+32,774	5,884 ^{*1}	▲678
うち 外債	199,872	+31,510	▲7,957	▲1,051

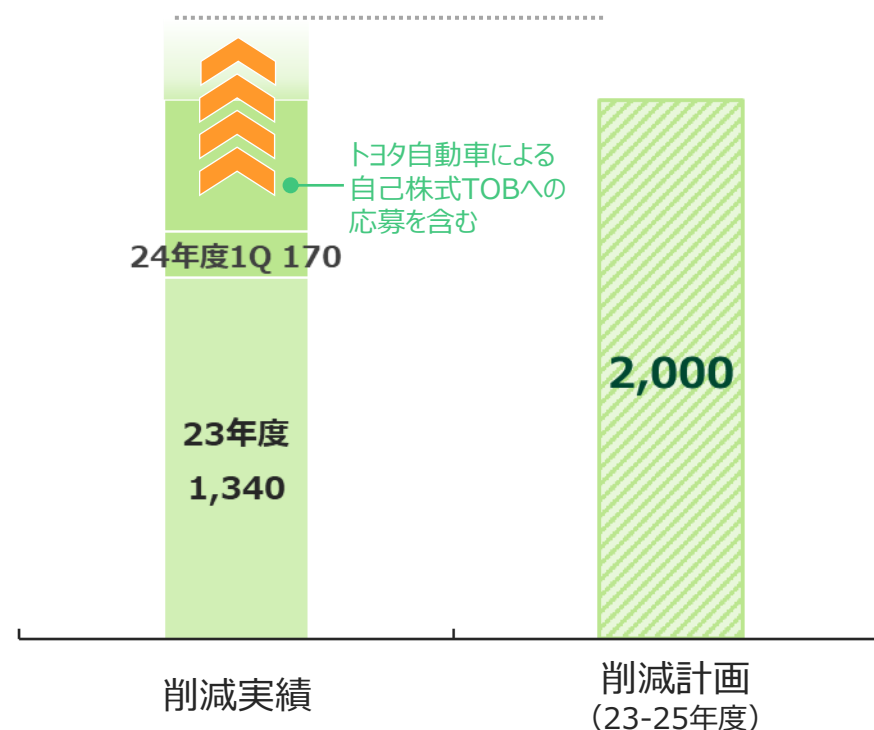
ヘッジ取引も活用し、リスク量はコントロール



■ 政策保有株式（24/6末）

24年度上期中に当初計画達成を目指すとともに、
新削減計画を公表予定

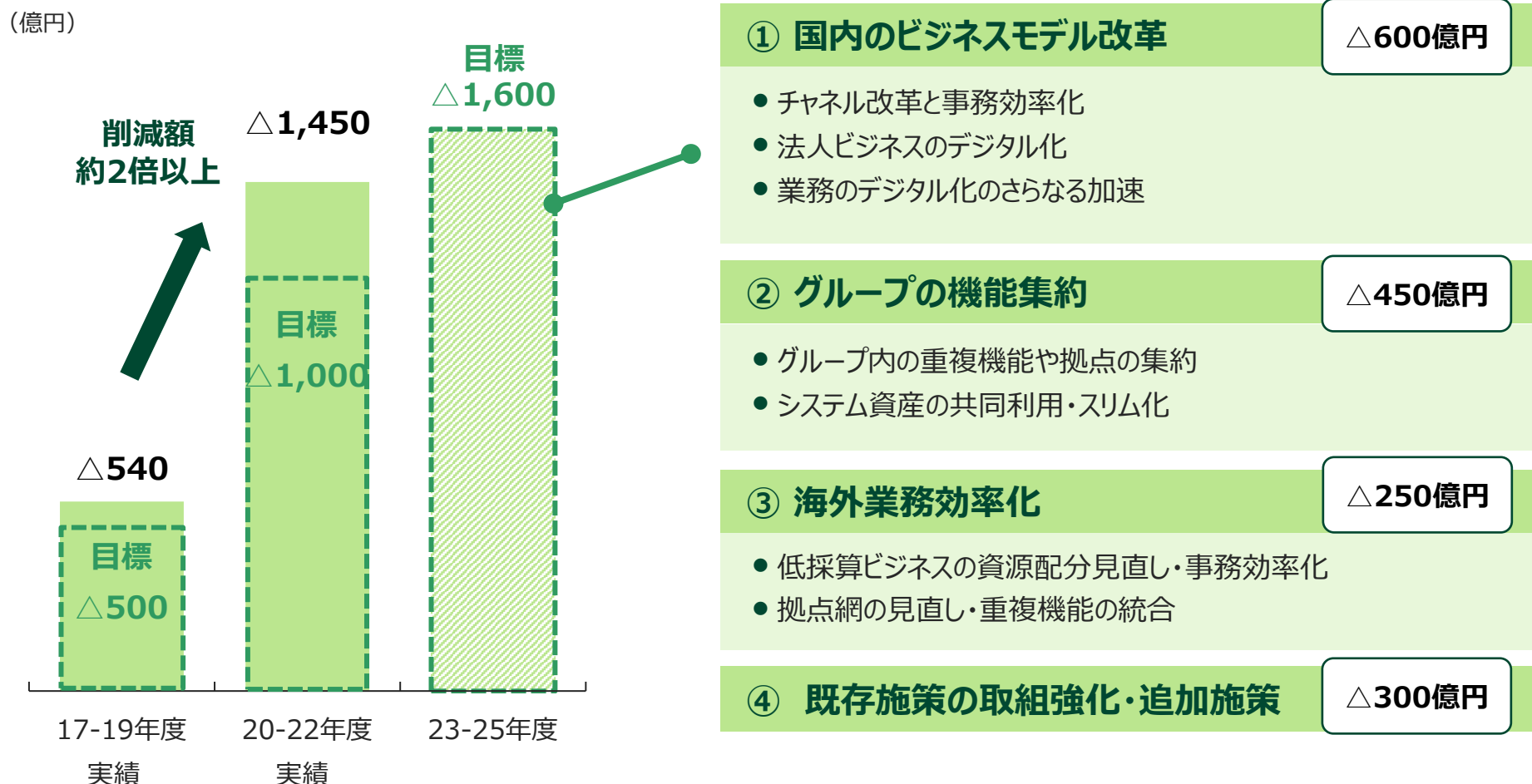
(億円)



削減額（累計）	1,510億円
未売却の応諾残高	1,140億円

*1 外国債券との差額は外国株式等

新中期経営計画（23-25年度）の3年間で△1,600億円のコストを削減し、戦略領域に資源を投入



外部からの評価

外部格付

	SMFG		SMBC	
	(長期)	(短期)	(長期)	(短期)
Moody's	A1	P-1	A1	P-1
S&P	A-	—	A	A-1
Fitch	A-	F1	A	F1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	—	AA	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	—	AA	J-1+

ESGインデックスへの組入れ



FTSE Blossom Japan



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE4Good



S&P/JPX Carbon Efficient Index

2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

2024 CONSTITUENT MSCI NIHONKABU ESG SELECT LEADERS INDEX

2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN ESG SELECT LEADERS INDEX

GPIF 選定インデックス

外部評価*1



*1 主要グループ各社において、厚労省による子育てサポート企業に係る認定「プラチナくるみん」(4社)、女性活躍推進に係る認定「えるぼし」(3段階: 2社、2段階: 5社)、スポーツ庁による従業員の健康増進を目的としたスポーツ活動に係る認定「スポーツエルカンパニー2024」(3社)を取得

株価推移



キャラクター紹介

ミドすけ



- 三井住友銀行キャラクター
- ひよんなことから人間の世界に住みついた、緑色のカワウソ
- 特技は、10円玉を立てること

ビバすけ



- SMBCグループ共通のポイントであるvポイントを知ってもらいたくて、日々はりきっているビーバー
- 趣味は、vポイントを集めること



三井住友フィナンシャルグループ



本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。